

地域における国公有財産の最適利用（栃木県栃木市）

～官民連携によるシビックコア地区整備～

○ 事案の検討が始まった契機

平成16年4月に栃木駅周辺土地区画整理事業地区などを中心に官公庁施設と民間建築物等が連携したまちづくりを進める区域として、シビックコア地区整備計画を栃木市が策定。

○ 基本方針等

シビックコア重点整備地区内に「栃木地方合同庁舎」を整備し、栃木税務署及び栃木公共職業安定所が入居。合同庁舎敷地については、市有地と現庁舎敷地との交換により確保。

○ 事案のポイント

栃木市は、交通拠点であるJR両毛線・東武日光線栃木駅北口に、国合同庁舎、県立単位制高校を誘導するとともに、（仮称）シビックセンター・民間複合施設を整備することにより、魅力とにぎわいのある都市拠点の形成を図る。

国は、老朽・狭隘が進む、市内に分散している行政機関を集約立体化することにより、老朽・狭隘の解消と総合的な耐震安全の確保、国民の利便性の向上を図る。

○ シビックコア重点整備地区内に整備される施設

国：栃木地方合同庁舎

所在地：栃木県栃木市河合町1314-1

敷地面積：2,899㎡、延床面積：4,219㎡

構造等：鉄筋コンクリート造、地上5階

入居官署：栃木税務署、栃木公共職業安定所

県：県立学悠館高校（単位制高校）

市：（仮称）シビックセンター

民間：複合施設

○ 合同庁舎の整備スケジュール

平成28～29年度 敷地調査、設計

平成30年8月 市有地と現庁舎敷地を交換

平成30～32年度 建設工事

平成32年度以降 新庁舎使用開始

庁舎等移転図

